

経済局 平成29年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれていることに加え、道路網も充実しています。平成28年3月に首都圏広域地方計画が決定され、「大宮」は、これらの地域からの多種多様なヒト・モノ・情報などの対流拠点として、企業の取引機会拡大や販路開拓、連携によるイノベーションの創出等への取組支援や広域周遊観光ルート構築のための玄関口機能を果たすことが期待されています。そこで、東日本の中枢都市づくりを加速させるなど、東日本全体の成長発展に貢献し、東日本がもつポテンシャルやエネルギーを本市の成長発展にも繋げていくことが必要です。

地域経済をより活性化させるためには、文化、観光等の地域資源の活用や、より効果的な交流人口の拡大を図っていくことも必要です。平成29年4月「第8回世界盆栽大会 in さいたま」が開催され、また平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、インバウンド効果が期待される外国人観光客を受け入れるための環境整備や、気運醸成を図っていく必要もあります。

また、急速に進展している超高齢社会を支えていくための社会的基盤整備が喫緊の課題となっています。本市の優位性を活かした企業誘致や、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取り組みを推進するとともに、働く意欲のある女性や若年者、さらには、増加傾向にある中高年の無業者等に対する就労支援の充実を図り人材を確保することが必要です。

さらに、市民に安全な農作物を安定的に供給する体制を構築し、地産地消の推進や都市住民との農の価値と魅力の共有を図るなど都市農業を振興することが必要です。また、農家人口の減少や農業従事者の高齢化が深刻化しており、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定に向けた取り組みが必要です。

(1) 東日本連携による拠点機能の形成

東日本の交流拠点都市実現のため、東日本地域の広域連携による市内のにぎわい創出や販路拡大支援に加え、地方創生の拠点として、企業取引の拡大や効果的な情報発信を行う「(仮称)東日本連携支援センター」の整備を進めていく必要があります。



(2) 広域観光周遊ルートの形成

「東日本連携・創生フォーラム宣言」を踏まえ、東日本地域の地域資源を相互に活用した観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートを形成していく必要があります。

(3) 地域資源を活用したにぎわいの創出

伝統産業やさいたまスイーツなど本市の地域資源を活用したにぎわいの創出と本市の知名度向上を図りながら、地域商業を活性化する必要があります。



(4) 国際レベルの会議・イベントの誘致の推進

国際会議などのコンベンションの誘致を安定的に伸ばしていくため、本市の文化や産業施設、企業等の魅力をPRするとともに、関係部局等と連携し、今後のMICE開催推進体制を強化していく必要があります。



(5) 多言語対応等の拡充

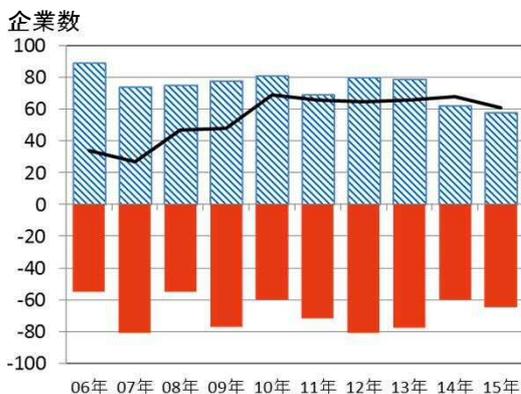
平成32年の東京オリンピック・パラリンピック大会など、国外からも多くの来街者が予想されることから、案内看板やWEBサイト等の多言語化を推進するとともに、地域事業者等人材を育成していく必要があります。



(6) 戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を活かした企業誘致活動を実施していく必要があります。また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、市街地再開発等のまちづくりと連携した新たな産業集積拠点を創出していく必要があります。

市内における2006年から2015年(10年間)の企業本社の転入・転出状況



○10年間で、61社転入超過
→政令指定都市では20市中3位

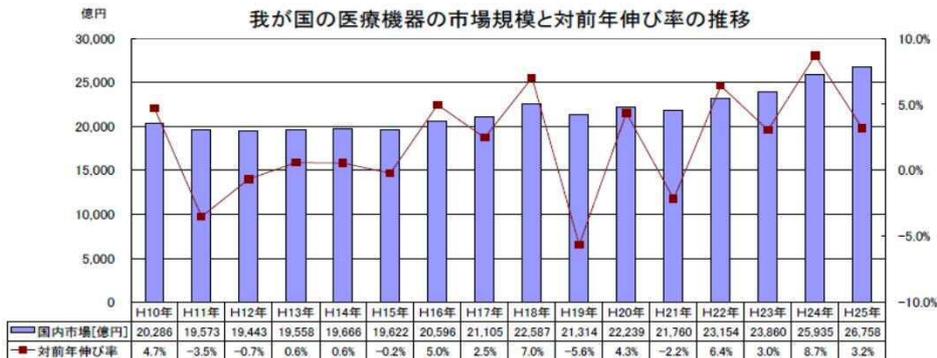
■ 転入
■ 転出
— 累計

出展:
「転入転出企業分析2016【さいたま市分析レポート】」
(株)帝国データバンク(平成28年)

(7) 中小企業、成長産業の支援

医療機器等成長産業への新規参入や技術開発に対し重点的に支援を実施するとともに、欧州企業との技術交流による高付加価値市場参入やアジアへの販路拡大を支援していく必要があります。

また、国の日本再興戦略2016において、第4次産業革命実現の重点事業に位置づけられているイノベーションと人材の強化を中心に市内中小企業の経営基盤の充実につなげていく必要もあります。



出典:「経済産業省における医療機器産業政策について(平成27年2月)」経済産業省商務情報政策局 医療・福祉機器産業室

(8) 就業の推進と誰もが働きやすい環境づくり

雇用情勢は改善していますが、女性や若年者の就労問題など、雇用を取り巻く課題が依然として存在しています。女性のライフステージや、若年者の不安定な雇用状況に応じた就労支援に加え、中高年の無業者への就労支援、学齢期からの産業人材育成などに取り組んでいく必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、市内中小企業等勤労者の福利厚生充実を図っていく必要があります。



就労支援拠点施設
「ワークステーションさいたま」

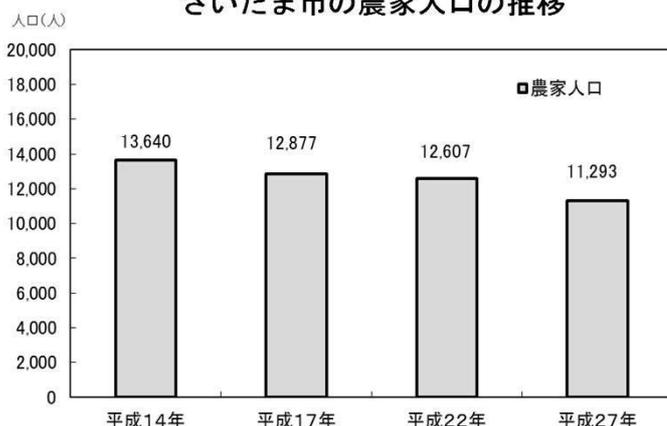


セミナー開催風景

(9) 地産地消の推進、担い手の育成・確保

首都圏という大消費地に立地する本市の特色である都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者などへの支援による担い手の確保や、農情報の積極的な発信、本市農産物のブランド化による地産地消を推進していく必要があります。

さいたま市の農家人口の推移



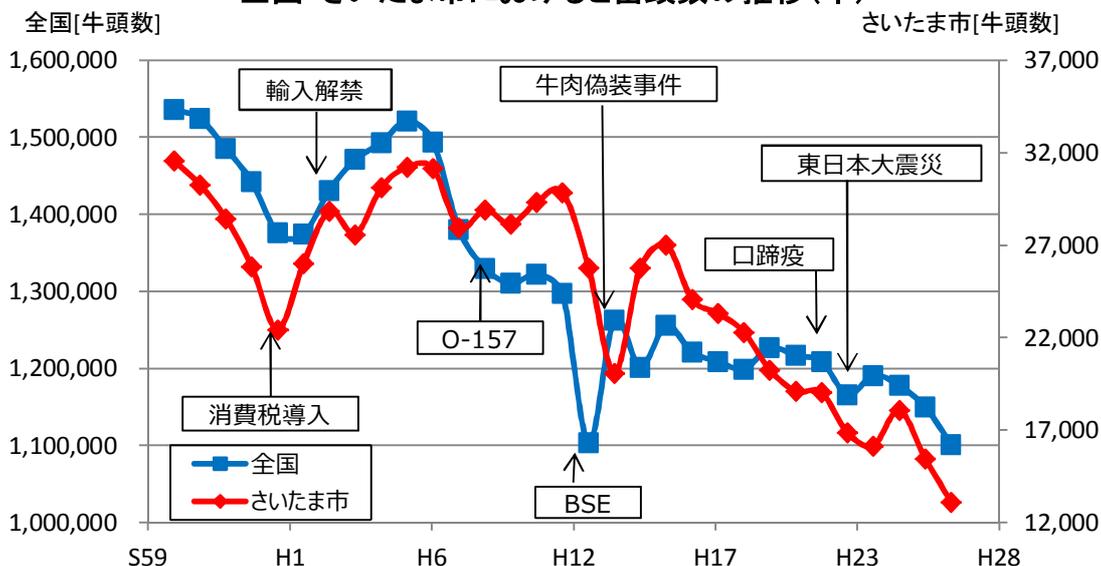
資料：さいたま市選挙管理委員会統計データ（農業委員選挙人名簿登録者数）

(10) 食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、食肉中央卸売市場は、施設の老朽化等の課題を抱えていますが、安全な食肉の安定的な供給を継続していくとともに、流通拠点として機能を十分に発揮できる施設整備の方向性を検討していく必要があります。

全国・さいたま市におけると畜頭数の推移(牛)



2. 基本方針・区分別主要事業

東日本交流拠点としての役割を果たし、本市の目指す東日本の交流拠点都市を実現するため、東日本地域の広域連携による地方創生拠点の整備を進めていくとともに、東日本地域の地域資源を相互に活用した観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートを形成するなど、本市の伝統産業、地域資源を活用した交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指します。

また、今後の超高齢社会を支える基盤整備として企業誘致や新たな産業創出を推進するとともに、就労支援の充実を図り人材の確保を目指します。

さらに、首都圏における安全な食の安定的供給と地産地消を推進するため、都市農業を振興するとともに、農家人口の減少や農業従事者の高齢化に対応するため、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化を目指します。

また、食肉中央卸売市場については、老朽化等に対応するとともに、移転・再整備に向けて流通拠点として必要な機能や新たな役割について検討を進め、基本構想を策定していきます。

(1) 東日本連携による拠点機能を形成します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1	拡大 総振 創生	東日本連携・創生 フォーラム事業 〔経済政策課〕	11,638 (11,638)	13,144 (13,144)	東日本の広域的な連携による地方創生に向けた東日本連携・創生フォーラムの開催
2	拡大 総振 創生	(仮称)東日本連携支 援センター整備事業 〔経済政策課〕	37,040 (18,520)	17,388 (17,388)	本市の東日本の交流拠点都市実現のため、「(仮称)東日本連携支援センター」を整備
3	拡大 総振 創生	東日本の逸品の販路拡 大深化事業 〔経済政策課〕	44,696 (22,348)	0 (0)	東日本の特産品等を活用したまちなかのにぎ わい創出及び市内事業者と東日本の生産者と のマッチング支援

(2) 広域観光周遊ルートの形成をします。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
4	拡大 創生	東日本連携都市インバ ウンド促進事業 〔観光国際課〕	12,355 (12,355)	0 (0)	大宮駅を拠点として、新幹線沿線都市への外 国人旅行客の誘客を促進するとともに受入体 制を構築
5	新規 創生	東日本連携広域周遊 ルート検討事業 〔観光国際課〕	7,446 (7,446)	0 (0)	東日本地域の地域資源を相互に活用した観光 客誘致に向けた広域観光周遊ルートの形成を 検討

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 地域資源を活用したにぎわいの創出をします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
6	総振 創生	伝統産業活性化事業 〔商業振興課〕	3,152 (3,152)	3,380 (3,380)	本市の伝統産業を地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、その存在と魅力を広く発信
7	総振 成長 創生	さいたま市ブランド推進事業 〔商業振興課〕	5,400 (5,400)	3,957 (3,957)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツを「さいたま市ブランド」とし、広くPR等を実施
8	総振 創生	商店街活性化推進補助事業 〔商業振興課〕	16,101 (16,101)	18,283 (18,283)	商店会等のにぎわいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対し補助
9	総振 創生	商店街環境整備補助事業 〔商業振興課〕	26,570 (26,570)	17,702 (17,702)	商店街が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し補助
10	成長 創生	プロスポーツチームと連携した商業活性化事業 〔商業振興課〕	4,000 (4,000)	4,000 (4,000)	プロスポーツチームと連携し、商業の活性化を図り、来街者に対し商店街等へ誘客を促進する事業に対し補助
11	総振 創生	魅力ある商店創出事業 〔商業振興課〕	1,880 (1,880)	1,000 (1,000)	商店経営者を対象に中小企業診断士等を講師とした、講習会及びグループワーク等を開催し、商店街等の運営に必要なスキルの習得を支援
12	総振 創生	空き店舗を活用した地域コミュニティ活性化事業 〔商業振興課〕	17,222 (17,222)	10,000 (10,000)	商店街の空き店舗を活用した商店街、地域コミュニティの活性化を図る事業に対し補助
13	拡大 総振 成長 創生	世界盆栽大会推進事業 〔観光国際課〕	124,409 (124,409)	34,329 (34,089)	平成29年4月に開催する第8回世界盆栽大会inさいたまのPRを行うとともに、関連イベント等を実施することでにぎわいを創出
14	成長	さいたままるしえ事業 〔観光国際課〕	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)	本市自慢の「食」をテーマとした情報の発信イベントを実施することで、市内の「食」をPR

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
15		にぎわい交流機能整備事業 〔経済政策課〕	13,115 (13,115)	0 (0)	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づき、にぎわいの核となるまちづくり拠点の整備に向けて基本構想・基本計画を策定

(4) 国際レベルの会議・イベントの誘致の推進をします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
16	拡大 総振 成長 創生	M I C E 推進事業 〔観光国際課〕	5,513 (5,513)	0 (0)	本市でのM I C E開催を推進していくため、推進体制強化や誘致活動の実施方策を検討
17	拡大 総振 成長 創生	コンベンション推進事業 〔観光国際課〕	10,813 (10,813)	10,913 (10,913)	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信を実施

(5) 多言語対応等の拡充をします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
18	創生	外国人観光客誘致おもてなし事業 〔観光国際課〕	1,900 (1,900)	3,000 (3,000)	民間事業者による外国人観光客受入環境整備等に要する費用の一部に対し補助

(6) 戦略的な企業誘致を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
19	総振 成長 創生	戦略的企業誘致推進事業 〔産業展開推進課〕	194,418 (194,407)	227,102 (227,088)	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開
20	総振 成長 創生	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	23,307 (23,307)	45,522 (45,522)	桜区田島地区を候補地に新たな産業集積拠点の整備に向けて、権利者との合意形成および組織化・関係機関との協議を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(7) 中小企業、成長産業を支援します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
21	総振 創生	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	240,178 (240,178)	237,253 (237,253)	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、女性の起業等を総合的に支援
22	総振	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	13,038,142 (46,794)	13,377,040 (48,570)	市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金のあっせん
23	総振 創生	C S R活動推進事業 〔経済政策課〕	14,271 (14,271)	13,120 (13,120)	市内企業の安定的な存続を支援するため、企業認証し、認証企業に対する支援及び認証制度のPR実施
24	総振 成長 創生	イノベーション推進事業 〔産業展開推進課〕	16,819 (16,819)	25,212 (25,212)	社会課題解決に貢献する多様なイノベーション創出のため、市内企業の新技術創出を支援
25	総振	産業交流推進事業 〔産業展開推進課〕	23,030 (23,030)	24,600 (24,600)	地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進
26	総振 成長 創生	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	28,420 (28,420)	31,679 (31,679)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を認証し、認証企業のグローバルニッチトップ化等を支援
27	総振 成長 創生	国際技術交流推進事業 〔産業展開推進課〕	24,158 (24,158)	48,112 (48,112)	欧州産業クラスターとの技術交流や海外展示会を通じ、中小企業の国際展開を推進
28	総振 成長 創生	海外新市場開拓支援事業 〔産業展開推進課〕	10,074 (10,074)	21,471 (21,471)	行政と金融機関が連携することで、アジア市場への販路拡大を支援
29	拡大 総振 成長 創生	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	52,501 (52,501)	48,544 (48,544)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開
30	創生	さいたまものづくりプラットフォーム事業 〔産業展開推進課〕	20,877 (20,877)	22,194 (22,194)	ものづくり中小企業の人材育成や生産性向上支援を実施

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
31	総振 創生	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	199,759 (34,759)	276,325 (36,325)	研究開発における企業と研究機関の産学連携を支援し、新技術開発と新事業創出を推進

(8) 就業の推進と誰もが働きやすい環境づくりをします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
32	総振	中小企業勤労者福祉事業 〔労働政策課〕	22,000 (22,000)	25,000 (25,000)	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する市内中小企業向けの事業に対し、補助を実施
33	拡大 総振 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	83,733 (34,484)	47,448 (46,941)	国と共同で就労支援拠点施設を運営し、職業相談・紹介と連携した就労支援事業や女性の再就職に役立つセミナー等を実施するほか、施設の中規模修繕を実施
34	総振 創生	若年者就業支援事業 〔労働政策課〕	32,430 (30,304)	39,683 (37,556)	市内企業の人材確保及び若年者の安定就労を図るため、支援内容を拡充し各種若年者就業支援を実施
35	総振 創生	女性就業支援事業 〔労働政策課〕	11,730 (11,730)	10,781 (10,781)	早期就職及び長期就労を目指し、ジョブトレーニング併用型の就業支援事業の内容を拡充し実施
36	拡大 総振 創生	産業人材育成支援事業 〔労働政策課〕	9,705 (9,705)	9,453 (9,453)	小・中・高校生を対象に職業意識・就労意識の醸成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援

(9) 地産地消を推進するとともに、担い手を育成・確保します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
37	拡大 総振	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	32,963 (32,663)	26,413 (26,113)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援のほか、都市住民との協働を目的にランドコーディネーターを育成
38	総振	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	564 (564)	13,211 (13,211)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設を整備

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
39	拡大 成長 創生	新農業ビジネス振興事業 〔農業政策課、見沼グリーンセンター〕	278,457 (11,080)	10,013 (10,013)	認定農業者等、地域の担い手である農業者により、遊休農地等、利用集積を推進するとともに、企業の参入や連携、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興
40	拡大 総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	9,516 (9,516)	9,516 (9,516)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進

(10) 食を安定的に供給するための基盤整備をします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
41	総振 創生	復興支援卸売市場活性化事業 〔農業政策課〕	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	東日本大震災復興支援のため、かつ卸売市場を活性化するため被災地産の物販イベントを開催
42	総振	農業生産基盤整備推進事業 〔農業環境整備課〕	139,353 (47,953)	152,194 (53,594)	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施
43	拡大	農業基盤整備事業(さいたま中央地区) 〔農業環境整備課〕	15,648 (15,648)	13,750 (13,750)	見沼区膝子地区を中心とした区域(膝子・横根・上野田・高畑)における土地改良事業に向けた基礎調査及び実施計画の策定
44		農業振興地域整備計画変更事業 〔農業環境整備課〕	8,327 (8,327)	12,852 (12,852)	基礎調査の結果を踏まえ、農業振興地域整備計画案を策定
45	拡大	さいたま市食肉中央卸売市場再整備事業 〔食肉中央卸売市場〕	10,334 (10,334)	11,956 (11,956)	食肉中央卸売市場の再整備にあたり、基本構想を策定

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
経済政策課	九都県市のきらりと 光る産業技術表彰受 賞企業支援業務委託 料の削減	仕様内容の見直しを行うことで委託料を縮小する。	△ 66
労働政策課	若年者就業支援に係 る委託料の削減	若年者を対象とした各種事業のうち、2事業で実施 する研修経費等を精査し、見直しを行うことで、委 託料を縮小する。	△ 7,210
産業展開推 進課	さいたま市産業交流 展事業運営費の見直 し	平成28年度の実績見込を踏まえ産業交流展事業運営 費を精査し、開催負担金を削減する。	△ 1,600
産業展開推 進課	認証企業PRに係る 委託料の削減	研究開発型企業認証支援事業におけるPRについ て、既存のポスター等を活用することで委託料を縮 小する。	△ 320
産業展開推 進課	高度ものづくり人材 育成支援に係る委託 料の削減	講座の開催回数、内容等の見直しを行うことで委託 料を縮小する。	△ 1,565
産業展開推 進課	さいたまものづくり プラットフォーム企 業支援方法の見直し	試作開発マッチング支援について、産業交流展の活 用により実施することで企業支援委託料を削減す る。	△ 748
商業振興課	地域ブランドPR活 動等事業団体補助金 の削減	補助実績を踏まえ、補助金を削減する。	△ 200